令和３年度　第１回豊田市産業振興委員会　会議録

【日　時】　令和３年12月16日（木）　１４時００分～１６時００分

【場　所】　オンライン会議

【出席者】＜委員＞　山田　基成〔名古屋大学名誉教授〕«会長»
三宅　英臣〔豊田商工会議所会頭〕«副会長»
池口　達治〔あいち産業科学技術総合センター所長〕
兼重　明宏〔豊田工業高等専門学校機械工学科教授〕
近藤　純子〔近藤工業株式会社代表取締役社長〕
坂本　和子〔豊橋技術科学大学総合教育院教授〕
杉浦　敏夫〔豊田商工会議所第二工業部会部会長
豊田化学工業株式会社代表取締役会長〕
田端　稔　〔豊田商工会議所 副会頭（金融業部会）
元豊田信用金庫相談役〕
津田　紀生〔愛知工業大学工学部電気学科教授〕
長谷川　功〔上郷鉄工会会長
株式会社アイミクロン代表取締役〕
弘中　史子〔中京大学総合政策学部教授〕
松元　篤志〔小島プレス工業株式会社執行役員〕
（計１２名）

【欠席者】　植松　良太〔トヨタ自動車株式会社総務部管財・渉外室担当部長〕
近藤　恭弘〔豊田商工会議所第一工業部会部会長
新明工業株式会社代表取締役社長〕
照井　清一〔株式会社アイリンク代表取締役（中小企業診断士）〕
渡邉　寿也〔協同組合豊田市鉄工会理事長
大東工業株式会社代表取締役社長〕

【事務局】　西脇　委千弘〔産業部部長〕
脇迫　博文　〔　〃　商工振興室長〕
川合　晃司　〔　〃　産業労働課長〕
山田　政則　〔　〃　次世代産業課長〕　他

【傍聴人】　０名

【次第】　1　開会

2　豊田市あいさつ

3　豊田市産業振興委員会委員委嘱

・委員委嘱

・会長及び副会長の選任

4　会長あいさつ

5　議題

（１）＜報告事項＞　「令和３年度ものづくり中小企業者基礎調査」の結果について

（２）＜協議事項＞　「豊田市産業振興プラン 2021～2024」について

6　閉会

【議事録（要約）】

1　開会

・事務局より開会を宣言

2　豊田市あいさつ

○西脇部長

豊田市内のコロナの状況については、非常に落ち着いた状況ではあるが、新たなオミクロン株の感染者が急に増えたとの報道もあり、今回もオンラインでの開催となるがご了解いただきたい。一方、3 回目のワクチン接種については、2 回目接種から 8 か月以上経過した市民を対象とすることなどをお知らせしているが、情報は随時、豊田市のホームページをご確認いただきたい。

産業施策については２点お話したい。まず、花本産業団地拡張用地については、6 区画を発売し、完売した。次に、今年はデジタル化支援補助金を実施した。産業振興委員会でも非常に重要だと議論いただき、予算４億円で、191 件の申請があり、３億円弱の執行を見込んでいる。これらの成果があったのも、委員の皆様からの情報発信やご指導があったからのことと思い、皆様にお礼を申し上げたい。

今回はカーボンニュートラルということを議題に挙げている。一昨日のトヨタ自動車の BEV350 万台という発表に限らず、カーボンニュートラルの方向性は自動車産業界や豊田市の産業に非常に大きな影響を与える。それに対して豊田市としても何らかの手を打っていかなければならない。とはいえ、非常に変化が大きいため、何をやっていくべきかを見いだせない状況の中で、皆様からご意見や情報をいただき、施策に生かしていきたい。

３　豊田市産業振興委員会委員委嘱

・委員委嘱

・会長及び副会長の選任

４　会長あいさつ

○山田会長

委員のご推挙により引き続き会長を務めさせていただく。皆様方のご協力よろしくお願いしたい。

早くコロナが収まって、これを気にすることなく日常生活を送れるようになればというのは誰もが思うところである。一方、コロナと関係なく社会や技術の進歩は着実に進んでいる。一昨日の豊田章男社長の発言を聞いていても、ＥＶが最適ではないとしながらも、世界の流れの中でＥＶを促進しなければならない。また、脱炭素、カーボンニュートラル、デジタル化へ取り組んでいかなければならない。コロナ禍と関係なく、社会や技術にどう対応していくのか、というのがこの委員会に求められていると改めて思っている。

とりわけ中小企業、零細企業の方にあっては、そうしたことへの対応が、遅れがちとなる。この辺りをどうしていくのかが、この委員会の大事な役割かと思っている。会議の円滑な進行へのご協力をよろしくお願いしたい。

５　議題

＜報告事項＞

（１）「令和３年度ものづくり中小企業者基礎調査」の結果について

○事務局

（資料 １「令和３年度ものづくり中小企業者基礎調査報告書（概要版）」、資料１-１「令和３年度ものづくり中小企業者基礎調査報告書（クロス集計編）」の説明）

○A 委員

資料１の調査設計について、調査の記入欄に、所属・役職を書く箇所があるが、この調査は経営者に対して行っているという認識でよいか。また、24%強の回答率があったのは素晴らしいが、回答者の業種別の比率と豊田市全体の業種別の比率は、あっているか。クロス集計で業種別のものがあったが、偏っていないかということを分かる範囲で教えてほしい。

○事務局（産業労働課）
　調査の対象は経営者かどうかという質問について、経営に関する質問が多々あるので、経営について把握されている方、そうなると経営者の方に対する質問という考えである。

○A 委員
　少し大きな企業だと、経営者の意向が本当に反映されているかどうかが知りたかった。

○事務局（産業労働課）
　豊田市全体の業種別の企業の比率とあっているかという質問について、資料１-１（25 ページ）業種別でクロス集計をした資料であるが、業種別の回答数が上から、金属製品、輸送用機械、その他業種、生産用機械が 30 以上と多くなっている。豊田市の基幹産業が自動車産業ということを踏まえると、偏りはあるが、豊田市の特性にあった有効回答数を得られていると考える。ただ、輸送用機械の数字がほかの業種と同じくらいになっているので、豊田市の業種別の産業構造と比較したうえで類似するかどうか確認して改めて報告させていただきたい。

○A 委員
　調査の質問の仕方について、たくさんの変数を使っており、企業側の回答を考慮して効率よく作られていているが、逆にわかりにくいと感じる。例えば、新たな新規事業への取組について（資料１-２、25 ページ）は、本来ならば、「取り組んでいるか」の質問に対し「はい/いいえ」で聞いて、「取り組んでいる」場合はそれをブレイクダウンしていく質問の仕方がわかりやすいが、「必要ない」と取組内容として具体化されている回答が同じ質問の中に入っているので、答えるときに混乱すると考えられる。
　また、新技術・新製品開発における問題（資料１－２、26 ページ）における「問題なし」という答え方については、「やっているけど問題ない」のか、「やっていないが問題がない」のか、どういう意図で答えられているのかがわかりにくいと感じる。このような質問が多々見受けられ、効率化を図るためにまとめて聞くより、分けて聞いた方が分かりやすいと感じた。

○山田会長
　時系列的にアンケートを毎年行っているので、ご指摘のような課題を踏まえて、次回以降アンケートを設計する段階で検討いただいて、改めるところがあれば宿題と考えた方がいいと思う。ご指摘に対して事務局としてレスポンスがあるか。

○事務局（産業労働課）
　ご指摘ありがとうございます。検討して次回以降のアンケート調査については改善したいと思う。

○山田会長
　こういう結果が出たという報告事項を踏まえて、産業振興プランにどう生かしていくのかということを考える参考にしていただければと思う。
　続いて、議題の二つ目、今日の本題になるが、「豊田市産業振興プラン 2021～2024」について、進捗状況の報告と皆さんのご意見をお聞きしたいという事務局からのご提案である。まずは事務局から説明をお願いする。

＜協議事項＞
（２）「豊田市産業振興プラン 2021～2024」について

○事務局
　昨年度策定した「豊田市産業振興プラン 2021～2024」について、カーボンニュートラル促進事業の追加（協議事項）及び進捗状況を報告。
（資料２「豊田市産業振興プラン 2021～2024（概要版）」、資料２-１「豊田市産業振興プラン 2021～2024（追加版）」、資料３-１～３「豊田市産業振興プランの取組（基本方針１～３）」により説明）

○山田会長
　事務局より、前半は資料２、資料２－１で豊田市産業振興プランに施策を新たに追加したいという説明があった。中小企業のカーボンニュートラルの促進を施策として更に加えたいという提案であった。後半は資料３－１～３－３で産業振興プランの進捗状況についてのご説明があった。
　話のあった順に議論を分けて行いたいと思う。まず前半の資料２、資料２－１にかかる「中小企業のカーボンニュートラルの促進」という時代の変化を踏まえた新たな施策の提案があった。これについて、皆様のご意見を頂戴したいと思う。
　まずは、これを導入することについて、ご同意いただけるのかどうか、あるいは施策としてどのようなことをしたらいいのかについてご意見を頂戴したい。ご意見があれば挙手をお願いします。

○B 委員
　タイムリーにこういった産業振興プランの中にカーボンニュートラルの促進を入

れていただけるのはありがたい。ただ、先ほどの報告の課題として「カーボンニュートラルへの取り組み方が分からない」という回答が多かったということに対して、この施策自体がどの程度浸透していくのか少し疑問である。この辺りは認識やアプローチの仕方を含めて、うまく中小企業に浸透していくような人やお金のアプローチがいると思う。

特に、トヨタ自動車などが大きな動きをされており、それに追従しながら進めていくことになるので、その辺りも含めて整理して進めていただきたい。

○事務局（産業労働課）

ご指摘いただいたとおり、取り組み方が分からないという意見は多数ある。企業へヒアリングすると、まずは自分の会社や生産工程の中で、どれくらいＣＯ２を排出しているのかという数値のつかみ方も未だ分からないという状況があると伺っている。

そうした中で、ある程度専門知識を持った者がコンサルティングやアドバイスをすることが初歩の段階では必要だと思っている。

また、今取り組んでいる脱炭素スクールのようなセミナー形式のものも取り組みを促進するために必要だと思っている。今後、そういった取組をする中で省エネ・再エネ利用の設備も含めて支援していけるといいと思っている。取り組み方が分からないというところについて、専門的なアドバイスをできるような体制を整備していきたいと考えている。

○山田会長

資料２－１で具体的な取り組みとして３つご紹介いただいたのは、今年度既に実施しているものと思うが、来年度以降新たにどんなものを加えていったらいいのかのご意見を出していただいた方がよいと思う。まさに議論があったように、取り組み方が分からないという会社に対してどんな支援をしたらいいのかというご意見をお聞かせいただきたい。何かご提案があればぜひお願いしたい。

○C 委員

カーボンニュートラルへの取組は、まさにうちの会社も、どれを 2013 年度の数値としてベースにおくのか、2030 年までに 46%削減をどうやったら実現できるのか検討し始めたところである。例えば、2013 年から今に至るまで生産量が増えた中、この先減らすことがかなり難しい課題だと捉えている。工場や場所によって全く状況が違い、おそらく各社状況が違うと思うので、アドバイスしていただける人を派遣していただけると助かる。納品先からは各サプライヤーに方針が出始めているが、実現するのにどの数字をベースにして、どうしたら 46%も削減できるのかが、途方もな

い数字に思えて困っているのが現実である。各社ごとにコンサルやアドバイスをもらえるとありがたい。

○事務局（産業労働課）
　2013 年から 2030 年に向けたＣＯ２排出量について、これまで豊田市の産業部門のＣＯ２排出量は、実は、製造品出荷額等が増加していく中でも下がってきたという計算結果も出ており、これは企業の方々の努力によるものだと思う。今後、更にＣＯ２を削減するためには、ご指摘のあったとおり具体的な数字を捕まえ、見える化したうえで、その数字をどうするか対処法を考える必要がある。そうした専門的なアドバイスができる体制をしっかり作っていくべきだと思う。

○D 委員
　ＤＸの促進事業についてお伺いしたい。今回ＤＸの促進事業もカーボンニュートラルと同じように時代に即した大切な課題だと思っている。デジタル化支援補助金はかなりの方にご関心を持っていただいたようだが、促進アドバイザーの派遣や研究会は参加されている企業がかなり少ない印象を持った。そもそも応募する方が少なかったのか、今の事業では受け入れが難しいのかご教示いただきたい。

○事務局（次世代産業課）
　アドバイザー派遣については、未だ利用される企業が少ない。また、ＩｏＴ研究会は、ＩｏＴとデジタル技術を自社に合わせて研究開発をしていくもので、少しレベルの高いものになっており、参加者がそれほど増えてきていないのが現状である。ＰＲ等も含めて、内容も参加しやすいようにしていく必要があると考えている。

○D 委員
　カーボンニュートラルと同様に、「取り組み方が分からない」や、「人材そのものが不足している」という企業、特に 200 人以下の企業でＤＸへの取組が遅れているように思われるので、中規模・小規模の企業も関心を持てるような事業ができればいいと考える。

○山田会長
　ＤＸもカーボンニュートラルも中小企業の抱える課題に、どのように人材的サポートをするかという点では同じではないかと思う。

〇A 委員

アンケートで、カーボンニュートラルに取り組む企業が 10%程あるので、そこに追加調査でヒアリングをしてみたらどうか。実際どのような形で実践されているのか、ある程度パターン化して、それぞれの企業でどのパターンだったらやっていけるかという方法論をいくつか考えてみたらどうかと思った。

○山田会長

他の企業の皆さん自身は社内でどのようなことをやっているのか、お聞かせいただきたいと思うがいかがか。

〇E 委員

まだやりつつある段階だが、まずはどんな状況なのか見える化して、どういうものがカーボンニュートラルになるかの原単位づくりをしている。

その中で、まずはやれることからやろうということで、一般社員が全員参加で取り組もうとしている。省エネ・節電、不良品を出さない、スクラップを減らすなど、常日頃の改善活動を、もう一度やりつつある。カーボンニュートラルはこういうものだという、同じ認識を持つためにも、そういったことから始めている。

一方で、事務所においては、カーボンニュートラルで無くなってしまう自社の部品や、他に代わってしまう部品を徹底的に掘り起こして、改善策を継ぎ足して受注に結び付けるということをやりつつある。100 年に一度の電動化やカーボンニュートラルの話は、「みんな無くなってしまう」ということに結びつけて一生懸命やっているが、まだ、やりつつあるという状況である。

今日の全体の話で、一番に何をもってくるのかと考えると、誘致でないといけないと思う。今の状況では構造改革で部品は減り、無くなっていくため、行政と企業で、何を持ってくるのかを考える必要がある。バッテリー、太陽光、水素自動車用タンクなどの企業を誘致しないといけない。ガソリンエンジンがなくなっていくと豊田市はノックダウン工場になってしまう。持続的に発展させていくためには、電動化の時代の中で新しい電動化部品に取り組んでいかないと非常に難しい。それも含めて誘致活動をやらないといけないと思う。

○事務局（産業労働課）

現在、企業立地奨励条例においては、重点的に誘致する分野については重点産業分野として奨励金の上乗せ補助をして誘致しているが、日進月歩で状況が変わっていくので成長分野を見極める必要がある。

皆さんと議論しながら、豊田市において次に必要となってくる産業や成長分野がど

のようなものになるのか、市民の雇用につながるのはどのようなものかを研究しながら、誘致するための施策を考えていきたいのでご協力お願いしたい。

〇E 委員

トヨタ自動車の社長は、800 万台のうち 200 万台を電動化すると言っていたのが、昨日は 350 万台を電動化するということを言われた。我々はそのバッテリーはどこで作るのかを調べないといけない。豊田市の内製でやっていただければ雇用が確保できるが、よそでやられるとその分、色々な部品が無くなってしまう。350 万台をどこで作るのか、どう手当てしていくのかということから始めていかないとカーボンニュートラルの話につながっていかないと思う。我々の役割かもしれないが、350 万台はどこでどう作るのか、海外で作るのか、ここでの 300 万台体制は守れるのか、ＥＶのバッテリーはどこで作るのかを我々は調べて、その施策をする必要がある。そうでないと、入ってきたものを組み立てるノックダウン工場になってしまう。我々と豊田市がトヨタ自動車と一緒にやらないと豊田市は持続的な発展ができない。

ガソリンエンジンの代わりにやってくれるという確約があればいいが、それでなくてもエンジン系・排気系の部品は無くなる、それに代わる何かを誘致しないと豊田市は疲弊する。非常に悩んでいる。

〇山田会長

豊田市の将来に向けて大事な課題ということになる。後半の議論、産業振興プラン全体についての議論を伺いたいが、その前に、カーボンニュートラル関連の施策を 11 番目に新たに加えるということにはご同意いただける、ということでよいか確認する。

豊田市にとっては大事な課題であり、何ができるかは今後具体的に議論いただくとしても、施策の一つにこれを加えるという点についてはよろしいか。

（異議なし）

その点はご了解いただいたということで、具体的に何をするのかは、かなり根本の部分から調べなければいけないので、事務局で考えていただいて、皆さんの意見を次回以降に伺うことにさせていただく。

続いて、施策全体の進捗状況についてのご意見をお聞かせ願いたい。

〇F 委員

非常に多くの施策と多くの取組について敬意を表したい。例えば施策４のデジタル化支援補助金についてだが、申請件数も多く要望に応えており非常によいと思うが、

アンケートの報告によると、この補助金自体を知らない企業が半数以上ある。その中でもデジタル化の事業が「進めていない」や、「取り組み方が分からない」、また、200人以下の小さな企業は全く手が付けられていない現状がある。実際に申請する会社は何に手を付けていいのか分かる会社なのではないか。デジタル化をこの手法で進めればなんとかなるという企業にお金がいり、本当に手を差し伸べないといけない企業への事業化が進んでいないと思われる。

〇事務局（産業労働課）

今回のデジタル化支援補助金の申請状況について、取り組みとしては三次元測定機導入による検査の効率化、生産管理システムで生産リードタイムを確認するものなどがあった。一方、今回の補助金は比較的基礎的なデジタル化についても対象としており、例えば事務用のパソコンを使った工事の積算システムなどの初歩的なシステムについても、特に小規模事業者を中心に申請していただいている。こうしたものを一度集約したうえで、こういった取組をしている企業があるとして展開していきたいと思っている。

ただ、ダイレクトメールやホームページへの掲載で、なかなか必要な人に届かないという状況もあるので、産業ナビのリニューアルや、企業へ双方向に対応できる仕組みを考えていかなければならない。必要な方に情報を届ける仕組みを考えながら、実際の企業の取組を PR させていただきたい。

〇F 委員

取組としては非常にいいことなので、進めていただきたい。多くの事業で企業に応えるという点についてはいいことだと思う。

昨年度の最後の委員会でもコメントしたが、何のための施策でどこがゴールなのか、豊田市がこの事業をすることで豊田市全体がどこへ向かうのか、このデジタル化支援補助金によって豊田市全体がどういう方向になるのかがあまり見えない。

今回の中小企業のアンケートはどういう方法でされているのか。郵送して、紙で返ってくるという方法なのか。

〇事務局（産業労働課）

ご指摘のとおり、紙を郵送し、郵送またはＦＡＸでご回答いただいている。なかなか紙のアンケートでは面倒と思われる点や、今後の市のデジタル化ということもあるので、例えばＷｅｂ上で回答ができる方式など、そういった改善をしていきたいと思っている。

〇F 委員

おそらく少数で、事業規模が小さいところは、豊田市のいろんな施策の情報が届いていないと思う。ということは、市役所までいかないと情報が取れないのが問題だと思う。デジタル化は情報がたくさん取れる手法だと思うので、最低限豊田市の情報はインターネットを介してリアルタイムにとることができる。市内にある会社が最低限このレベルにあるというところを、市役所の方で決めて予算化して進めるというのも一つの方法かと思う。

〇事務局（産業労働課）

ご指摘のとおり、企業が支援策に手が届いていないことは考えられることなので、情報が即時ネットでとれる環境は整えていきたい。

６　閉会（総括含む）

〇山田会長

今日の議論は閉じさせていただき、まとめに入らせていただく。三宅副会長から全体を通してコメントをお願いしたい。

〇三宅副会長

来年からはカーボンニュートラルとＳＤＧｓが柱となってくると思う。確実に計画を組んでやらないといけない。また、カーボンニュートラルの話は豊田市民全体の問題だと思う。そのぐらいのつもりでやらないと 2030 年までの 46%削減の話は無理だと思う。

その辺りの発信から取り組みたいと思う。調べてみると、自社で出る CO2 は製品の約 30%で、あと 7 割は購入品などがかぶっているので、今できることを確実に一つ一つやっていくこと、また見える化という話もあるが原単位をはっきりさせて、原単位の改善活動をしていかないと効果が出ない。

デジタル化の話は今の豊田市の中小企業の場合は本当に難しいと思う。企業によっては、全部社長がやっているという状況もあるので、企業の規模にも応じて対応しないといけないということも認識してほしい。また自信があるなら、デジタル化がやれるかを行政で示してほしい。そして情報をいただけると参考になると思う。

変化の多い時期に固定はできないが、一つずつ着実にやっていかなければならない。

〇山田会長

今日ご議論いただき、いろんな意見を伺うことができ、有意義な会であったと思う。ただ三宅副会長のご指摘にもあったように、カーボンニュートラル、ＳＤＧｓ、デジ

タル化、どれも大変な難しい課題であることは間違いない。同時に、まずは見える化や、小さな改善活動、という積み重ねで成していくというスタンスは一緒である。

ただ、最初のきっかけをどう認識してもらうのか、第１歩のところで何をしたらいいのか、特に中小零細の企業に課題の認識、どこから取り組むのかというきっかけをどう与えていくのかというのが今後の課題であり、豊田市で考えていかなければならないことだと改めて認識した。予定されていた議題は以上となる。

○事務局

冒頭のＡ委員からの、アンケート調査についてのご質問について答えられなかった部分についてコメントさせていただきたい。今回の調査依頼は経営者への質問ではなく、会社の方に回答依頼をしているので担当者の方が回答していると思われる。回答はハードルを上げない範囲で、「経営的な視点で」等の文言を入れていきたいと思う。

調査の抽出については、総務省統計局のデータから抽出しており、配布したのは市内の中小製造業になるが、資料１－２（10 ページ）に主な業種について掲示している。輸送用機械が金属製品より少ない比率になっているが、工業統計と比較すると、豊田市は輸送用機械が多いので実態としては回答と豊田市の状況と逆転している。この辺りは確認しながら検討していきたい。

これをもって、令和３年度第１回の産業振興委員会を閉会とする。

以上